くらしの中に
総務省

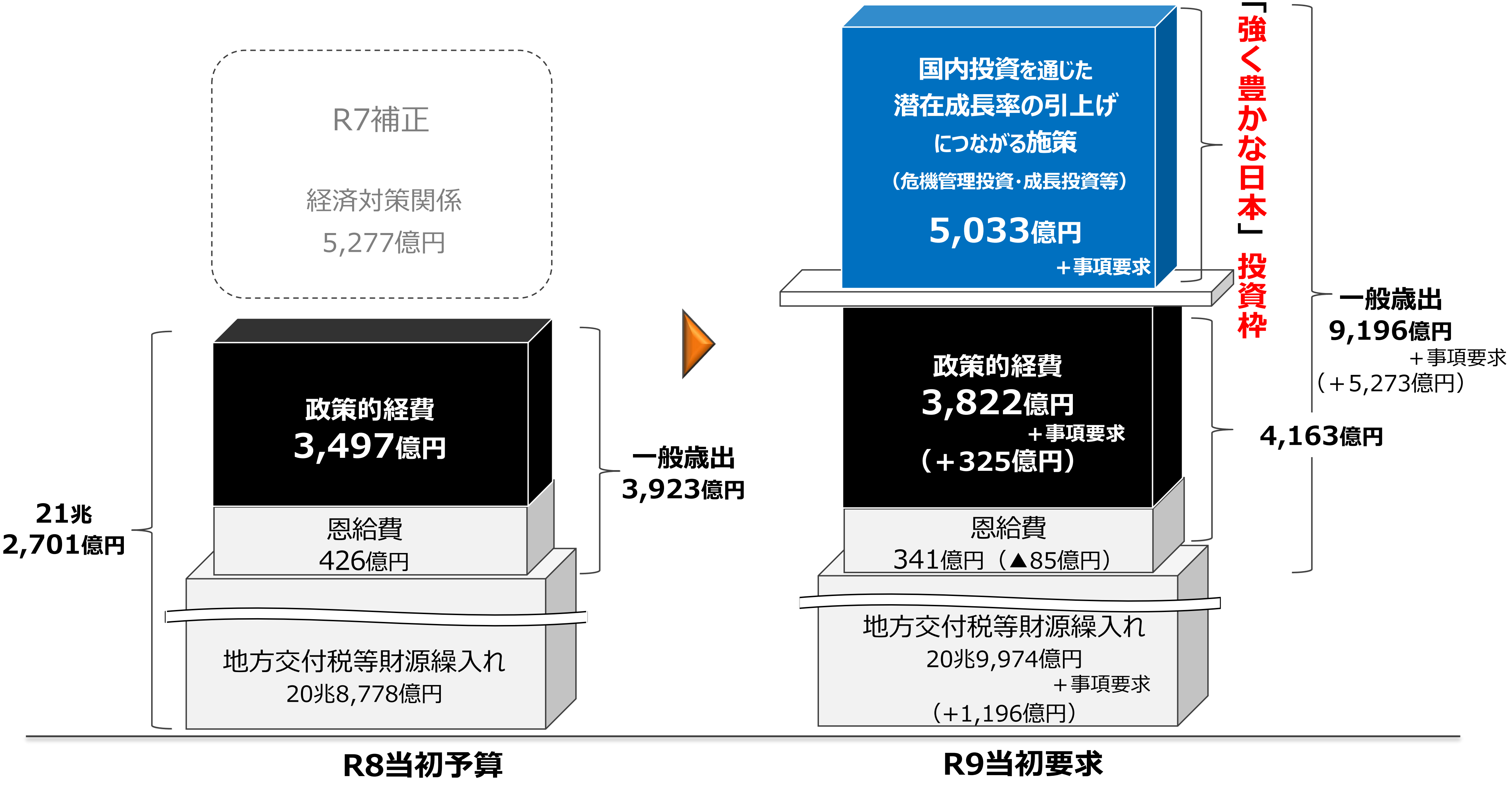
令和９年度総務省所管予算
概算要求の概要

令和８年８月

令和9年度総務省所管予算 概算要求の概要

一般会計予算　21兆9,171億円＋事項要求　【対R8当初】＋6,469億円

（うち『「強く豊かな日本」投資枠』 5,033億円＋事項要求）



※ 【東日本大震災復興特別会計予算】 2億円＋事項要求（対R8当初▲456億円）

Ⅰ　AI社会を支える情報通信基盤の整備と AIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

主な事業①

〔あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進〕

1. 大容量・低遅延・低消費電力に優れたAPNの研究開発支援・社会実装の推進　500.0億円（R7補正：214.0億円）
- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信基盤Beyond 5Gについて、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援のほか、オール光ネットワーク（APN）の社会実装に必要な技術検証を実施

2. ワット・ビット連携を核とした分散DC、5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備　264.5億円（R8当初：42.2億円、R7補正：52.4億円）
- データセンター（DC）の地方分散を促進するべく、これらの技術の実環境・実運用での実証を実施
- 地理的に条件が不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）への光ファイバや携帯電話の基地局等の整備に対し費用の一部を補助

3. 海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進【新規】　25.0億円＋事項要求
- 海底ケーブルの自律的な供給体制を確保するため、敷設・保守体制の強化を目的として、船団保有体制の整備を支援
- 海底ケーブルの損壊等による通信途絶リスクの低減等を図るため、多ルート化、陸揚局の堅牢化、防護強化等に資する基盤支援事業等を実施

4. 次世代ワイヤレス（Beyond 5G（6G）、衛星光通信等）の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進　1,317.5億円（R8当初：618.1億円、R7補正：569.6億円）
- 次世代ワイヤレス社会の実現に向け、周波数を有効に利用する技術について、技術基準の策定に向けた研究開発を実施
- 宇宙通信分野において今後成長が見込まれる衛星光通信等について、商業化に向けた研究開発と光地上局ネットワークの全国への整備を支援

5. 量子通信・ネットワークに関する研究開発・社会実装の推進　288.0億円（R8当初：22.0億円、R7補正：232.0億円）
- 量子暗号通信の社会実装の推進のため、実環境での技術課題の実証及び高度化に向けた研究開発を実施
- 2040年頃の量子ネットワークの実現に向けて、要素技術の研究開発や実環境での技術検証を実施

6. 情報通信領域におけるバーティカルAIやAIの信頼性を評価する能動的評価基盤の構築をはじめとするAIの開発・利活用の促進　664.8億円（R7補正：383.0億円）
- 通信ネットワークインフラにおける人手不足やノウハウの継承等の課題解決のため、情報通信領域におけるバーティカルAIの開発・利活用を促進
- 信頼できるAIの開発・活用を促進するため、AIの信頼性を評価する能動的評価基盤の研究開発・構築及び評価用データの整備等を実施

主な事業②

〔地域AXの推進と強い地域経済の構築〕

7. 中堅・中核企業から地域企業に至るまで、AI導入を一気呵成に進める地域AXの推進【新規】　102.2億円

- ローカル10,000プロジェクトに「地域AX特別枠」（仮称）を設け、AIによる業務変革や新たな価値創出を実現する地域密着型の新規事業立上げを支援
- デジタル技術の実装にあたり、デジタル人材の確保支援、AI等を活用した先進的ソリューションの実証支援等の総合的な施策を実施

8. 地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充　127.3億円（R8当初：3.8億円、R7補正：5.0億円）

- 地域の移動手段や物流の確保に向け、自動運転を支える通信インフラの強化と実証等を通じた需要創出を一体的に推進

〔グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保〕

9. 進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の下、安全で信頼性が高く、強靭なデジタルインフラの整備を推進する「FOIPデジタル回廊構想」の実現及び我が国のAIの海外展開の推進　334.8億円（R8当初：3.7億円、R7補正：80.5億円）

- デジタルインフラ分野における経済安全保障の確保に向け、海底ケーブル、5G/6G、APN等について、日本企業による海外展開を支援
- 日本AIの海外展開を促進するため、多言語データ整備、現地語・現地文化対応の開発実証、人材育成及びソリューション共創を一体的に推進

10. ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と日系配信プラットフォームの海外展開支援　149.7億円（R8当初：2.6億円、R7補正：28.3億円）

- 実写コンテンツの海外展開を促進するため、放送事業者・番組製作会社等に対して、先進的な映像技術を活用した大規模製作や国際共同制作を支援
- 日本ドラマの認知度拡大と海外視聴データの自律的な確保のため、日系配信プラットフォームによる海外展開を支援

Ⅱ　信頼できる情報通信環境の整備

〔デジタル空間の健全性の確保等〕

11. インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進　68.2億円（R8当初：9.5億円、R7補正：24.9億円）

- 生成AI等の発展などにより高度化・巧妙化する偽・誤情報等に対抗するため、これまで実施してきた技術開発に加え、組織的対応・人材育成等の取組を実施し相互に連携することで対応を強化

〔AI性能の高度化等を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強力な推進〕

12. 高性能AIの悪用によるサイバー攻撃の脅威等を踏まえたサイバーセキュリティ人材の育成　86.6億円（R8当初：15.5億円、R7補正：14.9億円）

- 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対して我が国のサイバー対処能力を強化するため、NICTを通じて、フロンティアAIの悪用による脅威にも対応が可能なAIを活用した演習や高度演習基盤の構築等を進め、実践的なセキュリティ人材の育成を推進

13. サプライチェーン・リスク対策等を通じた地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の抜本的強化　55.4億円（R8当初：0.8億円、R7補正：40.3億円）

- 地方公共団体におけるサイバーセキュリティ対策の強化に向けて、サプライチェーン・リスク対策を含めた総合相談窓口を創設するなど、人材・ノウハウ・基盤等の共有化・集団的対応を実施【新規】

〔地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化〕

14. ふるさと住民登録制度による関係人口の可視化・地域の担い手確保　3.2億円（R7補正：3.5億円）

- ふるさと住民登録制度の普及・定着に向け、自治体における効果的な取組事例を把握し、その横展開を推進するとともに、官民の幅広い取組との連携を促進することにより、国民や地域のニーズに即した施策展開をさらに充実化

　※ふるさと住民登録システムの運用費等については、デジタル庁一括計上予算で要求予定

〔自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも持続可能な行政サービス提供体制の構築〕

15. 自治体AX/DXによる行政サービスの効率化の促進【新規】　7.2億円

- AI等のデジタル技術の組合せによる業務プロセス全体の自動化、さらにAIエージェントの導入に向けた実証モデル事業を実施するとともに、自治体AXに関する業務面、システム面、制度面の課題の整理や先進事例・ノウハウ等の横展開を実施

16. 自治体情報システムの標準化の推進　755.6億円（R8当初：3.1億円、R7補正：559.4億円）

- 標準化対象システムが標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、移行に要する経費の補助や移行実務への支援等を実施

17. マイナンバーカード等を円滑に取得、更新できる環境整備　1,176.6億円（R8当初：298.3億円、R7補正：696.6億円）

- カード等の更新需要を踏まえ、市町村の窓口体制整備への財政支援を行い、円滑にカードの更新等を行える環境を整備

〔地方の一般財源総額の確保と財政健全化等〕

18. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等　20兆9,974.4億円＋事項要求（R8当初：20兆8,778.0億円）

- 地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和8年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
また、国における経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換に対応しつつ、経済・物価動向等を的確に反映

［地方交付税（地方団体交付ベース）　21兆624.1億円（R8当初：20兆1,848.4億円）］

19. 基地交付金・調整交付金の増額確保　385.4億円＋事項要求（R8当初：385.4億円）

- 「国家安全保障戦略」等の三文書の改定に伴い、基地負担が更に大きくなるとの基地所在市町村の要望等を踏まえ、基地交付金を増額確保するとともに、調整交付金の総額を確実に確保

Ⅳ　防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

〔AI等新技術の活用等による消防防災力・地域防災力の充実強化〕

20. AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防AX/DXの推進　19.8億円＋事項要求（R8当初：5.9億円、R7補正：6.2億円）
- 消防指令システム等でのAI活用のモデル事業や、ロボット・ドローンの活用等によるCBRNE災害への対応能力の強化等【新規】

21. 林野火災等の大規模災害に備えた消防防災力の充実強化　64.6億円（R7補正：38.6億円）
- 緊急消防援助隊の車両・資機材として、大規模林野火災に備え、消火用放水ドローンやスーパーポンパー等を配備し、大分市大規模火災、令和8年熊本地震、令和8年8月千葉豪雨等の大規模災害に備え、小型大容量ポンプ車、重機、高度土砂吸引車等を配備

〔通信・放送インフラの強靱化〕

22. 携帯電話基地局やケーブルテレビ等の耐災害性強化による通信・放送インフラの強靱化・冗長性の確保、官民連携による通信復旧体制の整備　171.5億円（R8当初：48.5億円、R7補正：45.8億円）
- 蓄電池や発電機等を活用した災害時における携帯電話基地局や放送ネットワークの強靱化対策の推進及び応急復旧機材の整備支援のほか、激甚災害時の通信確保と被災状況把握を官民連携で行う体制整備を推進

Ⅴ　国の土台となる社会基盤の確保

〔郵便局のユニバーサルサービスの維持・充実と地域社会への貢献〕

23. デジタルとアナログのタッチポイントの機能を見据えた「コミュニティ・ハブ」としての郵便局の活用推進など、郵便局ネットワーク等の活用による地域住民の生活の支援の拡大　2.6億円（R8当初：2.1億円）
- 自治体が郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持を図るとともに行政事務の効率化、生活支援サービスの充実・強化による住民利便の向上・地域経済活性化に繋げるために、コミュニティ機能の改善・強化事例の創出・横展開に資する実証を実施

〔AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備〕

24. 令和9年就業構造基本調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施　178.5億円（R8当初：261.7億円、R7補正：14.5億円）
- 「令和9年就業構造基本調査※」等の5年に一度行うこととされている周期統計調査の実施等
  ※国民の就業及び不就業の状態を全国及び地域別に明らかにするための調査

「補助金・基金見直し」の概算要求への反映について

自己点検結果を概算要求に反映した主な補助・基金事業

１．地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）

【事業概要】　産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立上げを支援し、地域の経済循環を創出することを目的として、H24から実施。

【反映内容】　自己点検結果及び活用実績を踏まえ、重点支援分野の見直しを行い、新たに「地域AX特別枠」（仮称）を設け、AIによる業務変革や新たな価値創出を実現する地域密着型の新規事業立上げを支援する。

２．無線システム普及支援事業費補助金（デジタルインフラ整備推進事業（携帯電話等エリア整備事業））

【事業概要】　条件不利地域において、地方公共団体や携帯電話事業者等が携帯電話基地局を整備する費用の一部を補助。

【反映内容】　「補助金・基金に関する主なご提案・ご意見」に基づく自己点検結果を踏まえ、一部の施設設置単価の見直しを行い、事業の合理的で適正な執行を推進する。

３．消防団設備整備費補助金

【事業概要】　地域防災力の中核を担う消防団の消防活動の充実を図るため、消防団活動に必要な救助用資機材等の整備を促進し、消防団の災害対応能力の向上を図る。

【反映内容】　「国民からのご提案を踏まえた点検の視点」による自己点検を行い、災害が激甚化・頻発化する中で、今後想定される大規模災害等に備え、消防団へのニーズ調査や資機材の効果等も踏まえ、必要な資機材の見直しを行うとともに、危機管理投資として計画的な整備を促進する。

４．宇宙戦略基金事業

【事業概要】　宇宙戦略基金を活用し、宇宙通信分野における民間企業の国際競争力につながる商業化等に向けて、最先端通信技術の開発支援を強化。

【反映内容】　行政事業レビュー公開プロセスでのステージゲート評価（以下「SG評価」という。）を効果的に機能させるべきとの指摘を踏まえ、先行実施したSG評価の運用状況を改めて多角的に検証し、運用プロセスの見直しを行った。引き続き、SGにおける達成目標のさらなる精緻化を進め、より効率的かつ効果的な評価運用を推進する。

令和9年度総務省の主な税制改正要望及び財投要求事項

税制改正要望

◎自動運転の地域実装推進のための通信インフラ強化税制の創設　[新設:(地)固定資産税]

自動運転の通信インフラ環境整備の観点から、電波法に規定する全国5G通信を行う無線局に係る免許を受けた者が取得した、自動運転の遠隔監視の用に供するための全国5G設備について、固定資産税の課税標準の特例措置を創設。

◎ふるさと住民登録制度の創設に伴うふるさと納税の返礼品に係る要件の見直し　[新設:(地)個人住民税]

ふるさと納税について、ふるさと住民登録制度におけるプレミアム登録者に限り、プレミアム登録先の地方公共団体を訪れるための航空券等を単独で返礼品等として提供することが可能となるよう要件を見直す。

◎過疎地域における事業用設備等に係る割増償却　[延長:(国)所得税・法人税]

過疎地域内で設備を取得等して一定の事業の用に供した場合、建物・機械等の資産について、通常の償却額に加え、普通償却限度額の一定割合を割増償却額として計上し必要経費に含め課税を繰り延べる特例措置を延長。

◎軽油引取税の課税免除の特例措置の恒久化(消防用船舶)　[拡充:(地)軽油引取税]

消防用船舶の動力源に供する軽油の引取りについて、軽油引取税の課税を免除する特例措置を恒久化。

○　上記のほか、他省庁主管による共同要望

財投要求

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)のリスクマネー供給強化による我が国事業者の海外展開支援

JICTのリスクマネー供給を強化し、通信・放送・郵便分野における我が国事業者の海外展開を持続的・安定的に支援。
(産業投資780億円、政府保証200億円)

令和9年度総務省所管予算 概算要求の主要事項一覧

Ⅰ　AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

1．あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進　3,495.4億円＋事項要求＜うち投資枠 2,358.8億円＋事項要求＞

（1）大容量・低遅延・低消費電力に優れたオール光ネットワーク（APN）の研究開発支援・社会実装の推進　投資枠 500.0億円

（2）ワット・ビット連携を核とした分散DC、5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備　264.5億円＜うち投資枠 166.4億円＞

（3）海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進　投資枠 25.0億円＋事項要求

（4）次世代ワイヤレス（Beyond 5G 、衛星光通信等）の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進　1,317.5億円＜うち投資枠 661.2億円＞

（5）量子通信・ネットワークに関する研究開発・社会実装の推進　288.0億円＜うち投資枠 275.0億円＞

（6）情報通信領域におけるバーティカルAIやAIの信頼性を評価する能動的評価基盤の構築をはじめとするAIの開発・利活用の促進　投資枠 664.8億円

（7）情報通信業界の持続的発展を支える環境整備や担い手育成の推進　435.5億円＜うち投資枠 66.4億円＞

2．地域AXの推進と強い地域経済の構築　237.5億円＜うち投資枠 213.2億円＞

（1）中堅・中核企業から地域企業に至るまで、AI導入を一気呵成に進める地域AXの推進　投資枠 102.2億円

（2）地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充　127.3億円＜うち投資枠 111.0億円＞

（3）ローカルスタートアップの支援による地域経済循環の創出　8.0億円

3．グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保　530.3 億円＜うち投資枠 490億円＞

（1）進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の下、安全で信頼性が高く、強靱なデジタルインフラの整備を推進する「FOIPデジタル回廊構想」の実現及び我が国のAIの海外展開の推進　334.8億円＜うち投資枠 330.8億円＞

（2）APN（光伝送装置の大容量化等）、次世代ワイヤレス（オープンRAN等）等の情報通信技術の国際標準化の推進　35.2億円＜うち投資枠 20.0億円＞

（3）ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と日系配信プラットフォームの海外展開支援　149.7億円＜うち投資枠 139.2億円＞

（4）郵便の海外展開支援・国際連携の推進　10.7億円

（5）海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進（再掲）　[投資枠 25.0億円＋事項要求]

Ⅱ　信頼できる情報通信環境の整備

4．国内外におけるAIガバナンスの実現　5.6億円

（1）最新の技術動向等を踏まえたAI事業者ガイドラインの更新及び幅広い企業等への周知浸透による 国内のAIガバナンスの確保　0.4億円

（2）広島AIプロセスを軸としたAIグローバル・ガバナンスの構築　5.1億円

5．デジタル空間の健全性の確保等　120.4億円＜うち投資枠 50.0億円＞

（1）インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進　68.2億円＜うち投資枠 50.0億円＞

（2）電気通信サービスの不適正利用対策等の推進　7.8億円

（3）情報空間の多様化に対応した今後の放送事業の在り方の検討　44.4億円

6．AI性能の高度化等を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強力な推進　230.2億円＜うち投資枠 165.0億円＞

（1）AIを活用した防御技術の開発や政府端末等による脅威情報の収集等を通じたサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成　65.5億円＜うち投資枠 40.7億円＞

（2）高性能AIの悪用によるサイバー攻撃の脅威等を踏まえたサイバーセキュリティ人材の育成　86.6億円＜うち投資枠 70.0億円＞

（3）IoT機器を悪用したサイバー攻撃等への対策の強化　19.2億円

（4）AI・量子コンピュータ時代に対応したデータの安全性・信頼性確保　3.5億円

（5）サプライチェーン・リスク対策等を通じた地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の抜本的強化　55.4億円＜うち投資枠 54.3億円＞

Ⅲ　活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

7．地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化　19.6億円＜うち投資枠 5.5億円＞

（1）ふるさと住民登録制度による関係人口の可視化・地域の担い手確保　投資枠 3.2億円

（2）地域おこし協力隊等による地域の担い手確保及び地域運営組織（RMO）による持続可能な地域づくりの推進　4.8億円

（3）行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員等の連携による地域課題の解決　0.4億円

（4）地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充（再掲）　[127.3億円＜うち投資枠 111.0億円＞]

（5）過疎対策の推進　11.2億円＜うち投資枠 2.3億円＞

（続き） Ⅲ　活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

８．自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも持続可能な行政サービス提供体制の構築　1,943.5億円＜うち投資枠 1,558.5億円＞

（1）自治体AX/DXによる行政サービスの効率化の促進　投資枠 7.2億円
（2）自治体情報システムの標準化の推進　投資枠 755.6億円
（3）マイナンバーカード等を円滑に取得、更新できる環境整備　1,176.6億円＜うち投資枠792.3億円＞
（4）都道府県と市町村におけるAX/DX推進連携体制構築とデジタル人材の確保・育成　2.0億円＜うち投資枠 1.4億円＞
（5）地方公共団体間の連携や広域リージョン連携の強化　投資枠 2.1億円

９．地方の一般財源総額の確保と財政健全化等　21兆359.8億円＋事項要求

（1）地方の一般財源総額の確保と財政健全化等　20兆9,974.4億円＋事項要求
（2） 補正予算依存からの脱却などの国の予算編成の転換への対応　事項要求
（3）基地交付金・調整交付金の増額確保　385.4億円＋事項要求
（4）東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保　事項要求

Ⅳ　防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

１０．AI等新技術の活用等による消防防災力・地域防災力の充実強化　207.6億円＋事項要求＜うち投資枠 106.0億円＋事項要求＞

（1）AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防AX/DXの推進　19.8億円＜うち投資枠 15.2億円＞
（2）CBRNE災害への対応能力の強化　投資枠 事項要求
（3）林野火災等の大規模災害に備えた消防防災力の充実強化　投資枠 64.6億円
（4）緊急消防援助隊・消防団等の充実強化　123.2億円＜うち投資枠 26.2億円＞

１１．通信・放送インフラの強靱化　171.9億円＜うち投資枠 50.0億円＞

（1） 携帯電話基地局やケーブルテレビ等の耐災害性強化による通信・放送インフラの強靱化・冗長性の確保、官民連携による通信復旧体制の整備　171.5億円＜うち投資枠 50.0億円＞
（2） Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進　0.4億円

１２．平時からの行政相談業務の充実と大規模災害への対応力強化　1.1億円

（1）特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化　1.1億円

Ⅴ　国の土台となる社会基盤の確保

１３．郵便局のユニバーサルサービスの維持・充実と地域社会への貢献　2.6億円

（1） デジタルとアナログのタッチポイントの機能を見据えた「コミュニティ・ハブ」としての郵便局の活用推進など、郵便局ネットワーク等の活用による地域住民の生活の支援の拡大　2.6億円

１４．AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備　190.5億円

（1）行政運営におけるAI利活用に対応した行政通則法的観点のガイドライン策定　0.2億円
（2）公務の担い手不足・行政サービスの質向上に対応するためのAX推進による行政運営の改善等　1.1億円
（3）政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援　1.8億円
（4）各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化　1.2億円
（5）官民データやデジタル技術の積極的活用による高品質・効率的な公的統計の作成・提供　7.6億円
（6）令和9年就業構造基本調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施　178.5億円

１５．主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等　2.4億円

（1） 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備　2.2億円
（2） 諸外国の選挙制度等の調査研究　0.2億円
（参考） 政治資金収支報告書データベースの構築　9.1億円
※デジタル庁において予算計上

１６．恩給の適切な支給　347.2億円

（1） 受給者の生活を支える恩給の確実な支給　347.2億円

１７．その他の主要事項　307.6億円

（1） 政党交付金　307.6億円